

## 大企業の農業参入と大規模稲作モデルの形成 -- アンザン植物防疫会社 (AGPPS)の事例 (特集 ベトナム農業・農村の今日)

著者	辻 一成
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	233
ページ	10-13
発行年	2015-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003275">http://hdl.handle.net/2344/00003275</a>

# 大企業の農業参入と大規模 稲作モデルの形成

## ―アンザン植物防疫会社（AGPPS）の事例―

### 辻一成

#### ●農業生産の担い手をめぐる

##### 動向

ドイモイ以降、とりわけ一九九〇年代に入り、ベトナムは「工業化・近代化」のスローガンのもとで産業構造の高度化をすすめ高度経済成長を遂げてきた。これによって、農業のGDPシェアは四〇%から二〇%へと急速に低下した。とはいえ、ベトナムが、現在、世界第二位のコメ輸出国であり、ほかにコーヒーやカシユーナッツ、天然ゴムなど工芸作物の分野でも世界の主要生産国のひとつとなっていることは紛れもない事実である。つまり、ベトナムは、高度経済成長と農業生産力の持続的な向上を同時に達成して、世界における農業大国としての地位を築いている。

その一方で、この間におけるベトナムの農業の担い手とその育成

政策について注目してみると、次のようにドイモイ以降のわずか三〇年間にいくつかの大きな変化があったことが指摘できる。

まず、ドイモイ開始から一九九〇年代にかけては、それ以前の農業合作社体制のもとでの深刻な食糧不足と国民生活の物質的困窮の克服が最重要課題であったなかで、零細・小規模の農民的家族経営が農業生産の主要な担い手として位置づけられた。計画経済から市場経済への移行とともに自由な営農と農地利用が保障され、ことで大いに生産意欲を刺激された小農民経営が、コメを始めとする農業生産力の中心的担い手となったわけである。そのことは、一九八九年に国民の主食であるコメの国内自給を達成し、その後も順調に増産を続けて、一九九七年には世界第二位のコメ輸出国になるに至ったと

いう事実によく表れている。

しかし、二〇〇〇年代になって、ベトナムが本格的な工業化の進展期を迎えると、都市部のみならず、農村部においても製造業や建設業の台頭が広範におこり、農村地域の就業構造は一気に多様化するようになった。これによって、農民世帯の所得源にも変化が生じ、次第に農民世帯の家計に占める農業所得の地位の低下が起こってきた。

しかも、この時期には、農業生産の面で稲作の機械化が進展しはじめた。折しもコメの供給が需要を大幅に上回り、青果物や畜産物など需要拡大が見込まれる新しい品目への転換が求められるようになっていたが、稲作の機械化の進展によってコメの産出量はむしろ維持される一方、農民世帯の余剰労働力は他産業の従事に振り向けられるようになり、農家の兼業化

が進むことになった。

こうした状況のなかで、農業生産力の新たな担い手として育成目標となったのが二〇〇〇年の政府決議第三号で公認された「大規模私営農場（チャンチャイ）」であった。これは、土地法の農地保有上限を超える経営面積を集積し、先進農業技術を効率的に駆使して農業の収益性拡大を追求する主体となることを期待された個人農業経営である。また、チャンチャイの育成と並行して、二〇〇二年の共産党決議一三号では零細・小規模農家の組織化推進も奨励され始めた。こうして、二〇〇〇年代以降の農業生産力の担い手政策は、農業構造の再編につなげ、農業経営の規模拡大を通じた農業生産力の一層の発展を担うことができる新たな主体の形成にその重点が置かれることになった。

しかし、チャンチャイの育成は必ずしも順調に進んだわけではなかった。二〇一〇年における農畜産経営のチャンチャイ数は一〇万戸あまりで、総農家数に占める割合は一〇%にも達しなかったほか、チャンチャイ一経営体あたりの経営規模も四ヘクタールをやや上回る程度にとどまり、その結果、農

業粗収益の平均金額も期待ほどには伸びなかった。このことは、二〇一一年に政府がチャンチャイの認定基準のひとつである販売額の水準をそれまでの一〇倍に引き上げるという変更を行ったことで、統計上のチャンチャイ数が激減したという事実からも容易に推測できる。

農畜産チャンチャイの育成と定着がこのように難航した要因のひとつは、思いの外、規模拡大を志向する意欲のある農家に農地（とりわけ優良農地）の流動化が進まない状況が生じたことである。農村部においても開発や都市化の波が押し寄せ、生産力の高い優良農地が他用途との厳しい競合にさらされることになり、転用期待の高まりによる農家の資産的農地保有と粗放的土地利用も増加した。それは特に北部紅河デルタの農村地域で顕著になった。

チャンチャイの成長を困難にした別の要因は、農業生産者だけでなく、農業資材の供給業者や農産物の加工・流通業者の事業規模も一般に零細であったという点である。このことは、農業資材や製品の流通組織を多段階かつ複雑にし、大規模経営の成長を阻害してきた

可能性がある。

二〇〇二年の首相決定八〇号は、そうした状況の改善を意図しているものといえよう。農業生産者あるいはその組織と大規模加工輸出業者との間で直接売買契約を結ぶことを推奨した同決定は、従前の非効率な流通組織の簡素化によって、農業経営の生産物販路の安定的確保と収益拡大の機会につなげ、農業の持続的発展のための条件整備を狙ったものとみられる。

実際、メコンデルタ地域では、稲作を中心に、そうした形での企業と農民間の提携が急速に広まってきた。つまり、ベトナムにおける今日の企業による農業参入形態のひとつは、生産資材の供給と農産物の加工流通部門をもつ農業関連産業（アグリビジネス）が、農業生産に直接参入するのではなく、農業生産者との契約生産関係を結ぶことを通じて生産部門の統合をすすめる動きとして捉えることができる。

そこで、以下ではアンザン省に本拠を置くアンザン植物防疫会社 (AGPPS) の事例にもとづいて、そのような大企業による農業参入の実態について紹介する。

## ● AGPPSの契約生産と大規模稲作モデルの形成

AGPPSが本拠を置くアンザン省はメコンデルタの北西部に位置し、カンボジアと国境を接する。基幹産業は農業であり、農民の七五%以上が稲作中心の農業生産に従事している。コメ（籾）生産量は年間約四〇〇万トンで全国の生産量の約一〇%に上る。そのうち二二〇万トンが販売向けであり、コメの輸出額は省の輸出総額の四〇%を占めている。

このように、コメはアンザン省の重要産物であるが、その生産と流通に関しては、以前からいくつかの解決すべき課題が指摘されてきた。ひとつは、生産面における病虫害の多発や灌排水など水利施設の整備の遅れによる生産の不安定という問題である。また、多様な作付け品種や栽培技術の不統一によって生産物の品質にバラつきが大きいことも課題であった。特に生産物の選別調整が不十分で異物混入が問題となるケースも多発した。そのため、タイ米などと比較すると、国際市場におけるベトナム産コメの品質に対する評価は概して低く、ブランド化の遅れと取引価格の低さという流通上の課

題に直面し、コメ生産者の低収益を招くという悪循環に陥っていた。

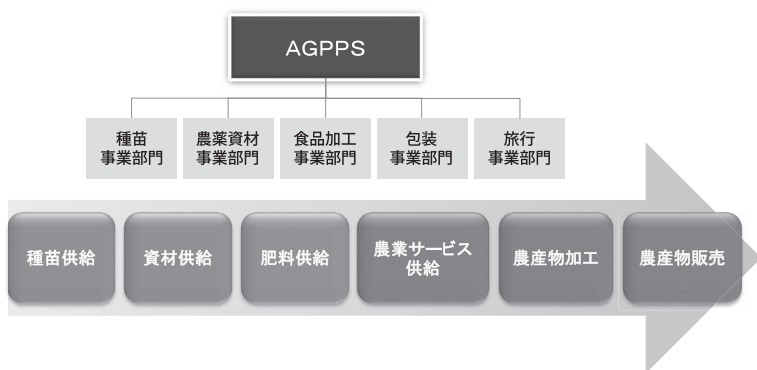
そうした問題の解決に向けて、アンザン省では、二〇〇〇年代に入った頃から、生産者、企業、行政、研究者が協力し、「四者提携モデル」という独特の仕組みの構築が試みられてきた。その内容の中心は、農業生産資材の供給と製品の加工流通輸出を担う企業が、稲作生産者との間で資材供給と生産販売の契約を結び、省全体としてコメ産業のバリューチェーンの改善に取り組みむというものである。

現在、このような取り組みは、多少のバリエーションはあるものの、AGPPSを始めアンジメックス、キトク合弁会社やアンジメックス株式会社などいくつかの企業で行われており、アンザン省全体では二〇一一年に六六五〇ヘクタールであった契約生産の延べ面積が、二〇一二年に二万三〇〇〇ヘクタール、二〇一三年には三万五〇〇〇ヘクタール、二〇一四年は四万五〇〇〇ヘクタール（調査時点では予測値）へと着実に増加し、直近の三年間だけでも六・八倍に拡大している。

そのなかで、AGPPSは、省内最大の契約生産を実施している



図1 AGPPSの事業構造とバリューチェーン



(出所) AGPPS聞き取り調査(2014年5月)時の入手資料をもとに筆者が作成。

企業である。同社は、国内二〇七位(二〇〇九年)の年間総売上高を誇り、メコンデルタを代表する企業のひとつである。創業は一九九三年で、本来、肥料や農薬を取り扱うことを主事業としてきた。しかし、近年では、作物種子の供給やコメの集荷加工販売・輸出も手掛ける総合的なアグリビジネス企業として展開している(図1)。

AGPPSの企業理念は、国内・海外市場をリードするブランド米の供給企業に成長すること、生産者(農民)とともに持続的に成長することであり、それによってコメの経済価値の向上を図り農民の所得と生活水準の改善に寄与し、同社の農業関連事業分野のバリューチェーンを確立することが事業目的とされている。

AGPPSの契約生産の最初の試みは二〇〇六年にさかのぼるが、その本格的始動は二〇一一年以降のことである。当初一七〇〇ヘクタールにすぎなかった契約面積は、翌二〇一二年にはメコンデルタ全域にわたって拡大し、一万九〇〇〇ヘクタール強、契約生産者数も七三〇〇人を超えた。

このように急速な広がりをみせているAGPPSの契約スキームは次のとおりである。まずAGPPSと農家との間で種子と資材供給に関する文書契約が結ばれる。その内容には代金清算までの二二〇日間は無利子とすることが含まれる。ただし、契約対象となるのは、近隣の複数農民と生産グループを形成し、数十ヘクタールから数百ヘクタールに及ぶ比較的大規模の土地利用調整を行うことに同意する者である。このグループの

形成が、近年稲作生産力の新しい担い手として注目されている「大規模稲作モデル」の基本単位となつている。生産契約を完了した生産者に対しては、AGPPSから栽培期間中の技術指導、農業機械による収穫の補助作業が提供される。また収穫後も、集荷・乾燥施設への生産物運搬作業の補助、受託乾燥のほか、一定

期間は出荷物の無料保管サービスも提供される。これは、コメの栽培日数と合わせておよそ一二〇日以内となる最大三〇日間に設定されており、生産者がこの間に出荷物をAGPPSへ販売すれば、その販売収入によって金利負担を

図2 AGPPSの契約生産の概要



(出所) AGPPS聞き取り調査(2014年5月)時の入手資料をもとに筆者が作成。

ずに生産資材の代金を清算することが可能になる。販売については、生産者はAGPPSから日々提供されるコメの買入価格の情報を参考に販売日を自由に選択できるようにしている(図2)。

このようにAGPPSによって

提供される種々のサービスによって、生産者には一〇〜二〇%に及ぶコメ生産費の削減となり所得増加につながっていること、販売面でのリスクが軽減されるなどの利益が生じていることが、「大規模稲作モデル」が急速に増加している理由であろう。

他方で、「大規模稲作モデル」の形成は、AGPPSにとっても少なくない利益をもたらしている。そのひとつは、生産の安定化、異物混入の減少、碎け米率の低下、残留農薬の制御強化などに結びつき全般的なコメ品質の改善に寄与していることである。近年、コメの輸出価格は一トンあたり一五〜三〇米ドルの上昇をみせており、AGPPSの商標を冠してブランド力と国内外の高品質米市場への参入を一層強化させている（前掲図2）。

こうして成果を上げつつある「大規模稲作モデル」での生産管理については、モデルタを中心に全国八〇カ所以上に設置されたAGPPS直営の技術指導拠点と、二〇一三年現在、そこに配属された総勢一〇〇〇人にも及ぼうとする技術指導員の果たしている役割が重要である。AGPPSで

は「Live together, Fat together, Work together」と称する戦略のもと、専任の技術指導員が生産者と密接に交わることで互いの信頼関係の醸成を図るとともに、契約農家の圃場を日常的に巡回して生産者への技術指導や営農日誌の記帳、生産物の生育状況の把握や病害虫の発生予察などをを行い、AGPPS本社に随時報告する業務を担当している。つまり、現時点での「大規模稲作モデル」の生産安定と品質向上面での成功は、良質な種子や生産資材を供給し、販売価格面でインセンティブを付与するなどの生産者に対する単なる物質的・金銭的誘因の提供によるばかりではなく、それぞれの生産現場における周到な技術普及と指導体制の確立、またそれを通じた生産物トレーサビリティの確保などによってもたらされているといえよう。

### ●おわりに

本稿では、ドイモイ以降、最近までのベトナム農業生産力の担い手とその政策の変化に関して、特にコメ生産に焦点をあてて概観したが。その上で、一企業の事例にもとづいて、現在、政府もその広範

な展開を推奨している「大規模稲作モデル」とそれを実質的に牽引する企業の稲作生産インテグレーションの実態について、その一端を明らかにした。そこから理解できたことは、少なくともAGPPSの購買・営農指導・販売・農家への無利子での短期資金融資といった諸事業にみる限り、営利企業が機能的にはあたかも日本の総合農協のような役割を果たしていることである。異なるのはそれが協同組合原則ではなく、あくまで企業の営利追求原則にもとづいて契約ベースで実施されている点である。したがって、この方向での担い手形成はすべての生産者を対象とするものでなく、やがて将来的には「契約」をめぐる農業生産者やモデル間の競争を引き起こすことも考えられる。今後の動向に引き続き注目しておきたい。

（つじ） かずなり／佐賀大学農学部  
准教授

### 《参考文献》

- ① 中西宏太『ベトナム産業分析』時事通信社、二〇一〇年。
- ② AGPPS, "CHIẾN LƯỢC PHÁT TRIỂN BỀN VỮNG (持続的成

長戦略)”. 2014 (unpublished).  
③ GSO, Statistical Yearbook of Vietnam, various years.